

循環器病対策に関する現在の取組

(1) 子どもの頃からの健康的な生活習慣の定着

①家庭・学校・地域との協働

- ・小・中・高校生の授業で副読本を活用した健康教育
- ・子どもの体力・運動能力、生活習慣等の調査による実態把握を行い、望ましい生活習慣の定着や体力向上を図る（教育委員会）
- ・学校へ医師をはじめとした健康教育の専門家の派遣、及び健康教育に関わる関係者のネットワークの構築（教育委員会）
- ・保健体育を通じた望ましい生活習慣の定着と、地域の団体や人材と協同した課題解決への取り組み推進（学校）
- ・就学前の子どもの保護者へパンフレット配付による望ましい生活習慣確立への意識の向上（教育委員会）

②食育を通じた健康教育の強化と家庭への波及

- ・地域の住民組織等とともに体験的な学習による健康教育の推進
- ・ヘルスメイトと連携してオリジナル教材を活用した子どもの実践力を高める教育の実施、及び保護者へのアンケートを通じて子どもの生活習慣の改善と健康的な生活習慣の定着を推進
- ・市町村や量販店等事業者と連携した若い世代への啓発活動（高知県食生活改善推進協議会）

<小・中・高校生への副読本を活用した健康教育>

学 年	目的
小学校 低学年	家庭で、保護者と一緒に生活習慣チェックをし、「早ね・早おき、朝ごはんプラス運動」などの生活リズムの向上に取り組むことができる。 A4版10ページ副読本
小学校 中学年	食事・運動、休養・睡眠の健康三原則に気をつけ、健康的な1日の生活リズムを続けていくことができる A4版16ページ副読本
小学校 高学年	生活習慣病などの病気の予防について学ぶとともに、健康的な生活習慣を身につけることができる A4版16ページ副読本
中学生	健康的な生活と病気の予防について学び、思春期における自分自身の生活習慣を見直し、よりよい生活習慣の実践ができる 中学生用：A4版22ページ副読本
高校生	社会に出る前に、本県の健康状況等を理解するとともに、自分自身の生活習慣を見直し、よりよい生活習慣の実践ができる A4版28ページ副読本



<就学前の子どもへの保護者を対象とした取組>

◆保護者用パンフレット

保育所・幼稚園等の保護者を対象とした
基本的生活習慣に関するパンフレットを
3歳児保護者に配付

A4サイズ・16ページ・フルカラー

〈内容〉

- ・生活リズムの大切さ
- ・早ね早おきの大切さ
- ・朝食の大切さ
- ・運動と遊びの大切さ
- ・子どもとの関わり方について
- ・取り組みカレンダー・シール



◆指導者用手引き

各園で3歳児保護者向けに基本的生活習慣についての学習会を実施する際の
指導者用手引の活用

◆指導者用データCD

各園で学習会を開催する際等に活用できるデータを収録したデータCDの活用

<ヘルスメイトによる児童生徒への健康教育の拡充と家庭への波及を推進>

食生活改善推進協議会と連携した活動

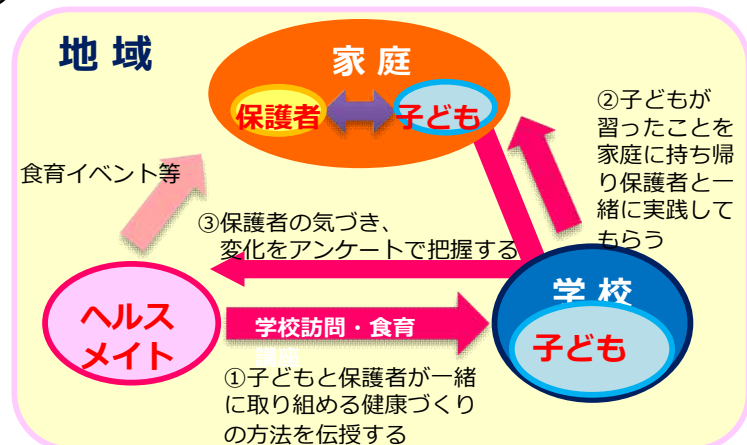
(内容)

- ヘルスメイトから子どもへの健康教育の実施（健康教育教材活用、料理教室等）
- 事業実施時の子どもの様子（態度・行動）や発言（感想）をヘルスメイトが記録
することで活動にフィードバック

【教材】



A4サイズ・14ページ・フルカラー
教材作成部数：5,000部



<内容>

- ・朝ごはんについて
- ・野菜の簡単料理について
- ・おやつの内容について

【参考】食生活改善推進員（ヘルスメイト）とは

食を通じた健康づくりをすすめるボランティアで、「私達の健康は私達の手で」をスローガンに、各地域で様々な食育活動に取り組んでいる。

(2) 生活習慣の改善

①健康づくりの県民運動

- ・「ヘルシー・高知家・プロジェクト」の推進
- ・高知家健康パスポート事業
- ・高血圧対策や特定健診受診勧奨を重点に、生涯を通じた健康づくりについての総合的な啓発

②職域と連携した健康づくり

- ・各圏域における健康づくり推進協議会の開催
- ・協会けんぽ高知支部と連携した圏域ごとの職場の健康づくり応援研修会の開催
- ・事業所への健康づくりの情報提供の機会拡大に向け、労働局や産業保健総合支援センター等と連携した啓発の実施
- ・県政出前講座等の実施や血圧計等の健康機器の貸し出しの実施
- ・高知県ワークライフバランス推進企業（健康経営部門）の認証及び公表
- ・高知家健康パスポートの健康経営への活用促進

③たばこ対策

（防煙対策）

- ・子どもが喫煙の健康への影響について知り、考える場の提供
- ・母子健康手帳交付時等の機会を利用した喫煙者への保健指導や、妊産婦・乳幼児への受動喫煙防止対策（市町村）

（禁煙支援）

- ・禁煙支援体制の強化、特定健診の機会等での保健指導、医療機関・健診機関・薬局等からの禁煙指導、とさ禁煙サポーターズにおける地域での禁煙サポート
- ・禁煙治療を実施している医療機関従事者の資質向上、保健指導実施者の人材育成

（受動喫煙防止対策）

- ・職場における受動喫煙防止対策、研修会の開催、労働者等への情報提供（高知労働局、労働関係機関及び高知産業保健総合支援センター）
- ・教育委員会等の関係機関と連携した学校の受動喫煙防止対策の推進

<高知家健康パスポート事業>

目 的：壮年期の死亡率の改善を図るため、保険者が実施する予防・健康づくり事業のプラットフォームとして、県民の健康意識の更なる醸成と健康的な保健行動の定着化を図る。

実施期間：2016.9.1～2022.3.31 ※有効期限2022年3月31日

対 象 者：20歳以上の高知県民

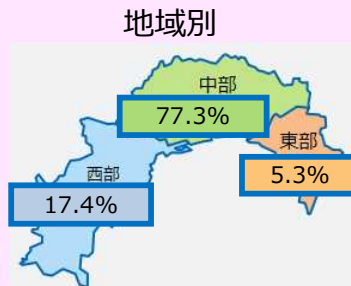
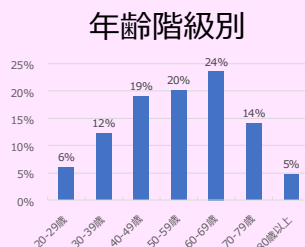
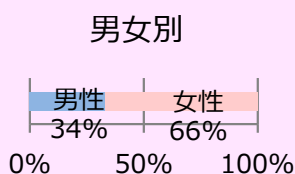
内 容：◆健診受診や運動施設の利用などを通じてポイントを貯めてパスポートを取得
◆パスポートにさらにポイントを貯めるとランクアップし特典が充実
◆平成30年9月より健康パスポートアプリを配信→日々の歩数や血圧・体重測定記録でポイントが貯められるように
◆令和3年7月アプリ改修による機能追加

- 特典：◆健康パスポート提示による参加施設での特典
◆取得者の応募によるプレゼントキャンペーンの実施（抽選）
◆ランクアップ者限定プレゼントの実施（抽選）

交付実績：R3.5月末現在

	I	II	III	マイスター
取得者数	48,050名	13,839名	9,728名	5,999名
ランクアップ率	***	28.8%	70.3%	61.7%

<取得者の内訳>



参加施設：令和3年2月末現在

ポイント付与：1,403施設 特典協力：471施設

<高知家健康チャレンジ>

現状：高知県は65歳までに亡くなる人数を死因別に全国と比較すると、不慮の事故を除いて、がん、脳卒中、心疾患の生活習慣病の割合が高く、生活習慣病予防につながる行動変容が求められている。

事業目的：生活習慣病の発症リスクを高める5つの分野（減塩、野菜摂取、運動、節酒、禁煙）に関して、行動変容を促す総合啓発により、生活習慣病発症・重症化を防ぐポピュレーションアプローチ（※1）の強化をおこなっていく。

目標：5つの分野（減塩、野菜、運動、節酒、禁煙）の目標値（R5）達成

※1 ポピュレーションアプローチとは...

多くの人々が少しずつリスクを軽減することで、集団全体をよい方向にシフトさせること

内容：県民に届くプロモーションによる啓発の充実

◆テレビCM、新聞等の活用やイベント等による県民への啓発にタイミングをあわせた民間企業等の取組を促進

◆量販店、企業と協働した野菜摂取及び減塩に関する啓発活動の実施、市町村や地区組織等による周知協力を得て啓発を実施

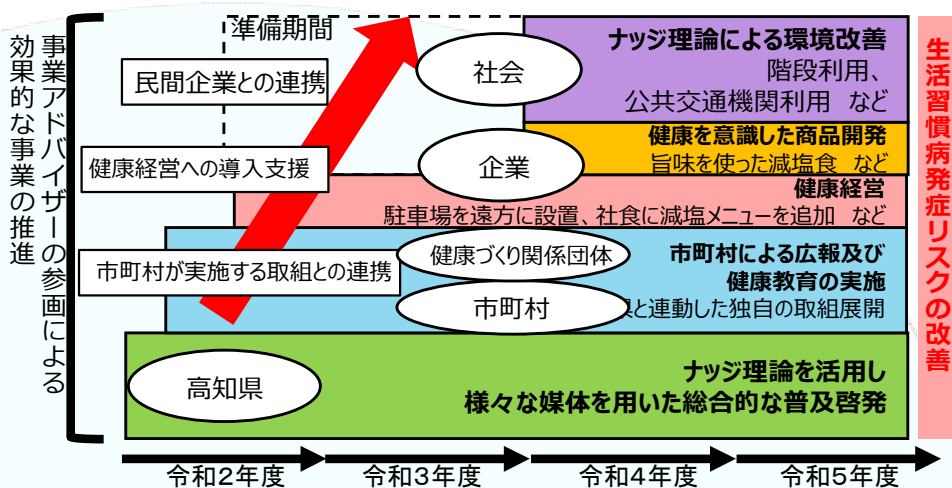
◆事業アドバイザーの参画によるナッジ理論（※2）を活用したハードルの低い動作指示をキャッチコピーにした効果的な啓発事業の推進

※2 ナッジ理論とは...

人々に選択する余地を残しながらも、よりよい方向に行動を誘導しようとする手法



令和2年度のキャッチコピー



生活習慣病発症リスクの改善

5つの分野の【目標値(R5)】

減塩 ：食塩摂取量 H28 8.8g→R5 8g以下
野菜 ：野菜摂取量 H28 295g→R5 350g以上
運動 ：歩数(20～64歳) 男性 H28 6,387歩→R5 9,000歩 女性 H28 6,277歩→R5 8,500歩 歩数(65歳以上) 男性 H28 4,572歩→R5 7,000歩 女性 H28 4,459歩→R5 6,000歩
節酒 ：生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している人の割合 男性 H28 16.4%→R5 15%以下 女性 H28 9.3%→R5 7%以下
禁煙 ：成人の喫煙率 男性 H28 28.6%→R5 20%以下 女性 H28 7.4%→R5 5%以下

<協会けんぽ高知支部と連携した「職場の健康づくり応援研修会」>

- ・働き盛りの死亡率改善には、日中の大半を過ごす職場での健康管理が大切
- ・本県の40～50歳代男性は協会けんぽが4割と最大（国保は3割弱）
- ・各福祉保健所及び高知市保健所、計6箇所で開催予定（R2参加者：169人）

【研修テーマ例】

- ・食塩って悪者？～正しい知識を深めましょう～
- ・高血圧や糖尿病を放置するとどうなるのか？
- ・働きざかり世代の歯周病予防

<地元新聞社等と連携した「こうち健康企業プロジェクト」>

目的：従業員健康管理を経営的な視点から考え、戦略的に実践する「健康経営」をテーマの中心に据え、新聞紙面特集等通じて県民に広く「職場の健康管理・推進」について理解促進を図り、高知県民の働きざかり世代の健康づくりを応援する。【平成29年度から実施】

主催：高知新聞社 共催：高知県、高知県商工会議所連合会、協会けんぽ高知支部

◆関係機関によるコンソーシアムの開催

- ・高知県における健康経営に対する意識統一と、キャンペーン推進のために、国・自治体・商工会議所等各機関との健康経営推進意見交換会を開催

◆「高知家健康経営アワード」の実施

- ・より多くの企業に健康経営を知ってもらい、取組への一歩を踏み出してもらうため、職場の健康づくりで実践していることを広く募集し、独自性のある特徴的な取組を実施している企業を表彰

<たばこ対策に関する人材育成>

①禁煙支援・治療の指導者養成事業

対 象：医師、歯科医師、看護師、薬剤師、市町村等の保健指導従事者等

目 的：禁煙希望者に対し、より効果的な禁煙治療や保健指導が実施されるよう、関係者のスキルアップを行う

実施方法：e-ラーニング（自宅や職場のパソコンにて学習）

講習期間：3ヶ月間（12月～2月）

講習内容：下記のとおり

②とさ禁煙サポーターズフォローアップ事業

目 的：平成26年度までに養成した「とさ禁煙サポーターズ」に対し、講習会を実施することで、最新情報の提供やスキルアップを図る。

実 施：各福祉保健所圏域

講習内容：「禁煙支援マニュアル」等、講師の作成する資料に基づく、講習、グループワーク等

□とさ禁煙サポーターズの取組

・所属における、禁煙活動

例）薬局において、喫煙者に対し、禁煙指導や禁煙補助薬の使用方法を説明

・健康づくりイベントにおける啓発活動、禁煙指導の実施

例）赤ちゃん会や、健康まつりなどにおける、禁煙相談コーナー

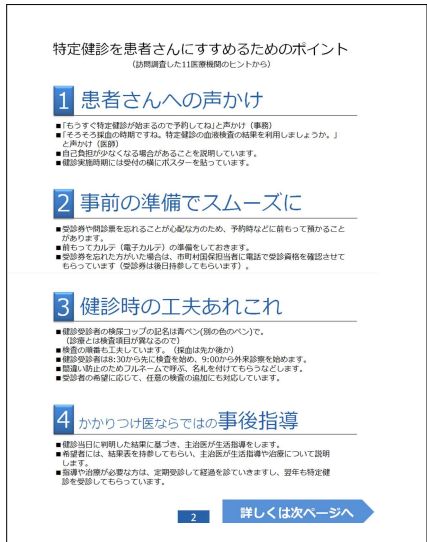
（３）特定健康診査・特定保健指導の実施率向上

- ・ 特定健診・特定保健指導の受診勧奨等の徹底
- ・ 受診勧奨に取り組む健康づくり団体の育成・活性化支援
- ・ 広報等による啓発
- ・ 特定健診実施後の事後指導の徹底
- ・ 特定保健指導の実施率向上のための支援

＜個別健診実施医療機関の健診実施の底上げ＞

- ①医療機関から特定健診を呼びかける
チラシを高知県医師会、各郡市医師会
と協働で作成し、個別健診を行う医療
機関に送付（Ｒ３.7月予定）

- ②診療に併せて健診を実施するうえで有用と思われるポイントをまとめた特定健診ヒント集を作成し、個別健診を行う医療機関に配布（Ｒ 3.7月予定）



＜国保保健事業による受診率向上対策＞

- 市町村国保では、国の事業（国保ヘルスアップ事業）の活用や、休日健診、広報誌・地区放送を活用した広報活動などにより特定健診の受診率向上対策を実施している。

- 国保ヘルスアップ事業
被保険者の健康の保持増進、ＱＯＬの向上と医療費適正化に資するため、被保険者の積極的な健康づくりを推進し、地域の特性や創意工夫を活かした事業を実施する。
- 重点事業：特定健診未受診者対策、特定健診受診者へのフォローアップ（特定健診未利用者への勧奨、健診受診者への情報提供等）、糖尿病性腎症重症化予防対策
 - 一般事業：健康教育、健康相談、保健指導、歯科指導、健康づくりを推進する地域活動等

<協会けんぽ高知支部と連携した被扶養者の受診率向上対策>

事業内容

- ・受診率が低く、セット健診（特定健診+がん検診）の環境が整っていない「協会けんぽ加入の被扶養者」に着目し、健診を受けるきっかけを提供。
- ・その際に、市町村のがん検診との「セット化」も行い、がん検診の受診も促進。
- ・費用負担は、特定健診分を協会けんぽ、がん検診分を市町村が負担（自己負担を除く）。
- ・平成28年度までは高知市のみの実施であったが、平成29年度から他市町村にも拡大一部セット化を実施。

セット化…特定健診と大腸がん検診の同時実施

- ・オプションとして、平成28年度はストレス測定、平成29年度は肌年齢測定を実施、平成30年度は肌年齢または脳年齢測定を実施、令和元年度は肌年齢測定を実施。令和2年度は新型コロナウイルス感染症感染防止対策のため、オプションはなし。

<制度周知・広報等>

①節目となる50歳の方への啓発（市町村国保）

受診率の最も低い層である40歳代前半、退職して国保に加入する方が多くなる60歳、特定健診対象前世代である39歳に加えて、節目の歳となる50歳の方への意識啓発を促す事業を実施予定。

40代前半のあなたへ
あなたも、自覚症状のない生活習慣病が進行しているかもしれません

治療中の方も特定健診の対象です。

特定健診の受診について

- 1 受診券が届きます**
保険者から、特定健診受診のご案内と一緒に受診券が届きます。受診券が届いたら、氏名、生年月日、性別、有効期限、自己負担額、注意事項をよく確認してください。
- 2 受診方法を選び、申し込む**
集団健診で受診する
保健センターや公民館など住まいの近くで受けられます。受診する場合は、市町村HPか広報紙をご確認ください。
同時にがん検診を受診できる場合があります。
- 医療機関・健診機関で受診する**
県内約320機関から、選べます。受診する場合は、直接医療機関へ連絡をお願いします。
こちらのQRコードから検索できます。

おすすめの受診方法

プロポーザルにより委託先を決定、資料を作成し、対象者へ直接送付、または市町村を通じて配布予定

39歳のあなたへ
来年度からあなたは「特定健診」の対象です

特定健診とは
40～74歳の国民健康保険加入者を対象としたメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した健診です。
●メタボリックシンドロームとは…
内臓脂肪型肥満に加えて、高血糖・高血圧・脂質異常のうちいずれか2つ以上を合わせもった状態を言います。

健診項目	
問診	身体計測（身長・体重・BMI・腹囲）
身体診察	血圧測定
	脂質（中性脂肪・HDL/LDLコレステロール）
血液検査	血糖（HbA1c）
	肝機能（AST・ALT・γ-GT）
尿検査	尿糖・尿蛋白
追加項目	心電図・眼底検査・貧血検査・腎機能検査

特定健診の受診方法について

- 1 受診券が届きます。**
保険者から、特定健診受診のご案内と一緒に受診券が届きます。
- 2 受診方法を選び、申し込む**
保健センターや公民館などで受診できる**集団健診**と**医療機関・健診機関**を選んで受診することができます。

(参考R2)

②健康増進月間に集中したテレビCMによる啓発

対 象：働き盛り男性及びその家族

放送時期：令和3年10月1日（木）～令和3年10月31日（土）31日間

放送局：高知放送、テレビ高知、さんさんテレビ 3局

CM本数等：30秒CM150本

テレビCM15秒 禁煙編

SEとともに、テロップとMr.ドッグターが現れる。

インタビューに答える
親子の映像
(Mr.ドッグターが話を聞いている)

父親が禁煙治療をしている様子

家族の映像と、テロップを表示

親子3人が絆の中から呼びかけるおさえ

Q 最近、嬉しかったことは何ですか？

SE:ピンポン！

女の子
パパがタバコをやめたこと！

お父さん
体が軽くて動きやすいし、ごはんも美味しい。こんなに違うんですね。

女の子
パパ、いっぱいあそんでね！

親子3人
きっかけは年に一度の特定健診

禁煙治療

あなたが健康に気をつけるとみんなが嬉しい。

年に一度の特定健診

テレビCM15秒 高血圧編

SEとともに、テロップとMr.ドッグターが現れる。

インタビューに答える
親子の映像
(Mr.ドッグターが話を聞いている)

父親が血圧測定をしている様子

家族の映像と、テロップを表示

親子3人が絆の中から呼びかけるおさえ

Q 最近、嬉しかったことは何ですか？

SE:ピンポン！

娘
父が血圧を測り出したこと！

父
毎日測って食事に気をつけたり運動もしています！

娘
長生きしてねお父さん！

親子3人
きっかけは年に一度の特定健診!!

血圧測定

あなたが健康に気をつけるとみんなが嬉しい。

年に一度の特定健診

(参考R2)

③県の広報媒体を活用した啓発

対 象：高知県内の40歳～74歳の方

広報媒体：テレビ・ラジオでの読み上げ（「県民ニュース」「知っとく高知県」）さんSUN高知「情報ひろば」への掲載

<特定保健指導従事者育成研修会>

①目的

県内特定保健指導従事者のスキルアップ

②対象者

- ・市町村の国保・保健衛生部門等で保健指導に従事する者
- ・医療保険者で保健指導に従事する者
- ・保健指導実施機関で保健指導に従事する者
- ・保健師、管理栄養士等で保健指導にかかわる予定がある者

③内容（例）

- ・メタボリックシンドロームの概念
- ・身体活動・運動に関する保健指導について
- ・禁煙に関する保健指導について
- ・栄養・食生活に関する保健指導について
- ・歯と口腔の健康に関する保健指導について
- ・効果的な特定保健指導の考え方と健診結果アセスメント

<特定保健指導の強化に向けた市町村への保健指導介入>

目 的：効果的・効率的な特定保健指導を確立させ、市町村が実施する特定保健指導の質の強化を図る。

委託先：大阪大学大学院公衆衛生学教室

事業内容：モデル市町村において、生活習慣病ハイリスク者の保健指導効果検証研究（J-HARP研究）で立証された保健指導モデルを活用し、対象者自身が自らの課題を認識し、健康行動を促進する、保健指導効果の高い特定保健指導を実施し、特定保健指導におけるHbA1c、メタボの改善効果を検証する。

モデル市町村：高知市、安芸市、越知町、大月町

(4) 循環器病の発症予防（高血圧対策）

- ・高血圧対策に関する広報等による啓発
- ・医療機関や高知家健康づくり支援薬局を通じた家庭血圧測定の普及
- ・高血圧や心房細動の危険性への啓発
- ・官民協働での減塩プロジェクト

<家庭血圧を指標にした降圧治療の強化>

①医療機関での指導教材を活用した直接指導の継続

- ・指導教材を医療機関と薬局に送付し、教材を活用した指導についての依頼を継続



②「高知家健康づくり支援薬局」を核とした指導

- ・身近で気軽に健康相談・支援が受けられる薬局を「高知家健康づくり支援薬局」として認定している。（令和3年6月現在：311薬局）
「高知家健康づくり支援薬局」薬剤師が、降圧薬処方時の家庭血圧測定と記録の促進の指導、服薬指導を実施。



健康づくり・セルフメディケーション*の推進

（* 専門家の適切なアドバイスのもと身体の軽微な不調や症状を自ら手当すること）

<健診等による高血圧への早い対処>

①健診機関から指導教材を活用した直接指導の継続

特定健診受診機関及び生活習慣病予防健診実施機関にチラシの配布を依頼（継続）

- ・健診時に、医師から高血圧者への指導を実施

○対象者

- ①診察時にⅠ度高血圧以上の血圧値であった者で、
- ②かつ、普段から家庭血圧を測定していない者

②未治療者・治療中断者への受診勧奨

モデル市町村において高血糖、高血圧、高脂血症の方で未治療者・治療中断者を抽出し、ナッジ理論を活用した受診勧奨ハガキを送付

モデル市町村：高知市、南国市、土佐市、いの町、佐川町

<高血圧予防・治療に関する啓発>

①高血圧対策サポーター企業認定事業

○サポーター企業の活動

普及啓発活動	①ポスターの掲示やチラシの配布 ②顧客や従業員への呼びかけ ③ホームページや社内報で高血圧の危険性等に対する情報の掲載 ④社内における勉強会の開催
社会的な価値の創造	⑤企業方針としての打ち出し ⑥企業独自の企画（高血圧予防に関係する自社製品の販売等）の展開

このうち1つ以上の活動をお願いします！

○サポーター企業への啓発資材の提供 ポスター3種類（A3サイズ）

認定証ステッカー
（A4サイズ）



○サポーター企業の認定状況

スーパー・飲食関係291社、薬局160社、その他78社 計529社*（R3.6月末現在）
（*うち、令和2年度は1事業所を認定）

②減塩プロジェクト

■高血圧対策サポーター企業等と連携した食を通じた生活習慣の改善提案の実施

取組内容	
①減塩の啓発	店頭POP及びポスターの掲示、チラシでのPR
②商品紹介	減塩商品の紹介・販売、コーナー化
③健康サポート	高知家健康づくり支援薬局による血圧測定・健康相談の実施
④料理提案	減塩レシピ提案、減塩惣菜の販売、野菜の販売促進

○減塩プロジェクト参加企業（令和3年3月末現在）・・・35社



<推定塩分摂取量測定事業による健康教育>

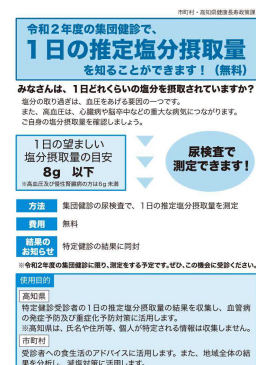
目的：受診者に対する食生活等生活習慣の改善に向けた指導や心疾患や脳血管疾患等の血管病の発症リスクである高血圧予防対策の推進を図る。

内容：市町村国保の協力を得て集団健診において、1日の推定塩分摂取量を測定し、減塩の健康教育に活用

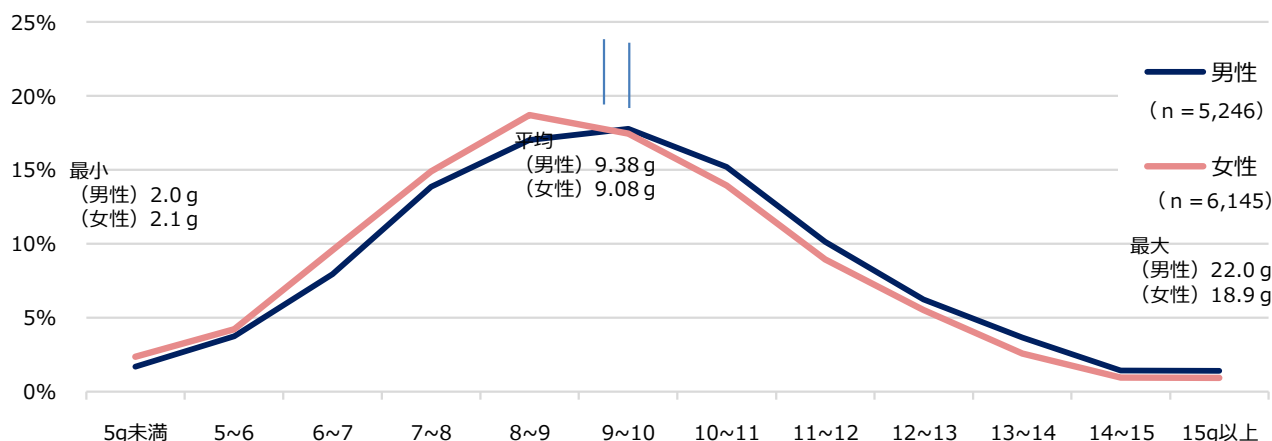
予定：25,000件

委託先：公益財団法人高知県総合保健協会

○R2 推定塩分摂取量測定事業実施結果（男女別_分布）



高知県計（27市町村）



(5) 循環器病に関する普及啓発

- ・産官学連携による循環器病に関する啓発活動
- ・心不全に関するポスター作成及び県民向け啓発の実施

<産官学連携による循環器病に関する啓発>

- ・令和3年11月に、高知大学、ノバルティスファーマ株式会社との3者連携協定を締結し、産官学連携による循環器病に関する啓発を開始予定（協定期間3年間予定）

産官学連携における概要図

全体目標

- 壮年期からの循環器疾患対策を通して、高知県民の健康寿命を延伸するための取り組みを相互に連携・協力して進める
- ・循環器疾患につながる生活習慣対策
 - ・動脈硬化に着目した循環器疾患対策
 - ・心不全の進展・増悪対策



疾患啓発のテーマ

高知県の心疾患に関する問題定義

男女ともに急性心筋梗塞の年齢調整死亡率が全国より高い

エビデンス

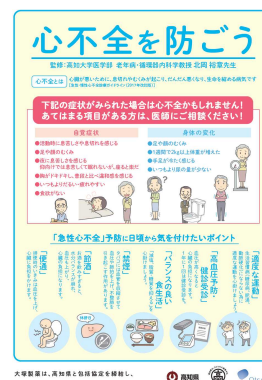
- ①急性心筋梗塞の死亡率が全国と比較して高い（男性：全国2位、女性：全国3位）
- ②74歳未満の若い方の死亡が多い

マスメディア、デジタルメディアを使った啓発キャンペーン

- ・心筋梗塞にリスク認知、並びに疾患理解向上
- ・生活習慣の改善により、急性心筋梗塞イベントを抑制

<心不全に関する啓発>

- ・高知県と包括協定を締結している大塚製薬と協働し、心不全啓発資料を作成（令和3年9月）
- ・医療機関、保険薬局及び福祉保健所に配布し、啓発依頼



保健、医療サービス提供体制の充実

(1) 病院前救護活動と救急搬送体制の強化

- ・救急車の適正利用等に関する県民啓発の実施（ポスター掲示）
- ・高知医療センター・救命救急センターによる救急医療症例検討会への参加の呼びかけ（主に県内消防本部へ呼びかけ）
- ・脳卒中プロトコルの運用
- ・一般的な救急医療体制構築については、高知県保健医療計画の「救急医療」分野において対策・検討を実施

<県民啓発>

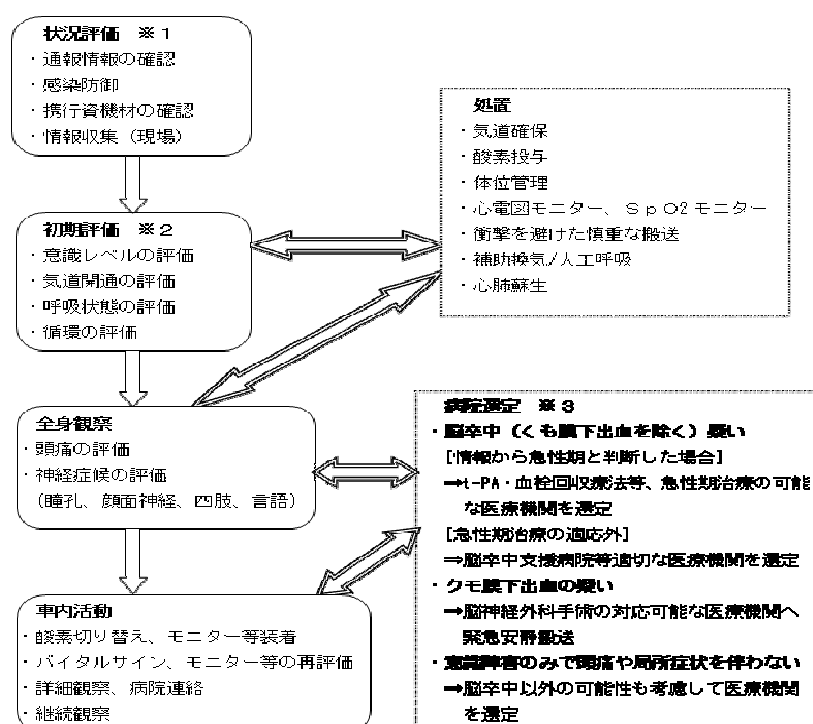
- ・第5期保健医療計画の期間中には、福祉保健所において脳卒中の初期症状や早期に救急車を呼ぶことについてのポスターを作成し、啓発活動を行っていたが、以降は具体的な啓発活動を実施できていない。
- ・高知県消防政策課では、救急車の適正利用に関するポスター掲示を継続している。



<脳卒中プロトコルの運用開始>

- ・メディカルコントロール専門委員会、高知県救急医療協議会において検討され、平成31年4月より脳卒中プロトコルの運用が開始されている。

脳卒中フローチャート



- ※1 指令職員は、通報情報から重篤な症状で悪化が懸念される場合、救急隊と緊密な情報共有のもと、3分間隔に対して体位管理や気道確保等の口頭指導を行う。
情報収集では、発症時間、居住、かかりつけ等を聴取し、内服薬や薬手帳を搬送医療機関に持参する。
- ※2 搬送時の到着前処置から必要な処置は、到着後開始すること。
- ※3 t-PA（発症から4.5時間以内）や血栓回収療法（発症から数時間以内）等、急性期治療の適応と判断をした場合、早期に医療機関に連絡するとともに、セカンドコール等により必要な情報を共有すること。

(2) 急性期・回復期・維持期の切れ目ない医療提供体制の強化

①急性期医療

- ・高知県独自の基準による脳卒中センター及び脳卒中支援病院の指定と患者集約
- ・脳卒中地域連携パスの運用
- ・高知県脳卒中患者実態調査
- ・急性心筋梗塞治療センターの治療成績の公表

<脳卒中センターと脳卒中支援病院>

- ・平成20年度から、脳卒中センターと脳卒中支援病院の指定を開始

脳卒中センター

24時間365日、脳卒中の急性期患者の受入体制が整備され、緊急かつ専門的治療が可能な医療機関

脳卒中支援病院

脳卒中患者への初期処置や全身状態安定後の治療等を行う医療機関

- ・県中央部に医療資源が集中している中で、このような体制整備とその周知により、緊急治療が必要な患者の脳卒中センターへの集約を進めた。



脳卒中センター

保健医療圏	医 療 機 関
安芸(1)	あき総合病院
中央(7)	愛宕病院 いずみの病院 高知医療センター 高知赤十字病院 高知大学医学部附属病院 近森病院 もみのき病院
幡多(1)	幡多けんみん病院＊

脳卒中支援病院

保健医療圏	医 療 機 関
安芸(2)	田野病院 森澤病院
中央(11)	内田脳神経外科 高知生協病院 高知脳神経外科病院 JA高知病院 土佐市民病院 北島病院 函南病院 南国中央病院 野市中央病院 細木病院 嶺北中央病院
高幡(3)	くぼかわ病院 須崎くろしお病院 椿原病院
幡多(3)	渭南病院 四万十市立市民病院 竹本病院

<脳卒中地域連携パス>

- ・県内2つの脳卒中地域連携パスの会（「高知中央・高幡・安芸医療圏脳卒中地域連携の会」及び「幡多地域連携パス検討委員会」）を中心に、脳卒中患者に対する医療連携のためのパスを運用
- ・令和3年より県下統一のパスの運用を開始し、高知あんしんネットを活用したウェブ上での運用も開始

高知中央・高幡・安芸医療圏脳卒中地域連携の会

高知大学に事務局を置き、年に複数回の合同会合を開催。パス改定の検討、症例報告、情報交換会、講演会等を実施し、質向上に努めている。

幡多地域連携パス検討委員会

幡多けんみん病院に事務局を置き、パス検討委員会や地域連携ワーキングを実施。連携先の施設訪問や、脳卒中パンフレットの作成・配布等も行い、地域連携強化に尽力している。

<高知県脳卒中患者実態調査>

- ・平成23年から、脳卒中センター及び脳卒中支援病院に協力を得て、脳卒中急性期患者の実態に関する調査を実施
- ・調査結果概要については、別添資料のとおり

<急性心筋梗塞治療センター>

- ・県内6つの医療機関を急性心筋梗塞治療センターとして指定し、平成24年より毎年治療成績を公表

急性心筋梗塞治療センター

急性心筋梗塞患者を常時受入可能であることや、心臓カテーテル術が実施可能な病院

保健医療圏	医 療 機 関
安芸(1)	あき総合病院
中央(7)	近森病院 高知医療センター 高知赤十字病院 高知大学医学部附属病院
幡多(1)	幡多けんみん病院

②回復期及び維持期の医療

- ・脳卒中患者の慢性期～回復期におけるデータ集約
- ・心不全対策推進事業

＜脳卒中患者の慢性期～回復期におけるデータ集約＞

脳卒中後痙縮の自然歴に関する研究（高知大学）

高知県における脳卒中患者の痙縮発症に関する疫学データを取得し、急性期から回復期における痙縮患者の実態と発症時期を明らかにすると同時に、脳卒中発症時の様々なパラメータと痙縮の程度・痙縮発症時期等との関連性を検証することを目的として実施

（期間：令和3年1月1日～令和4年12月31日）

脳卒中患者の長期的アウトカムに関する研究（高知大学及び回復期リハビリテーション病棟連絡会）

高知県内における脳卒中患者の回復期リハビリテーション状況、長期的神経機能予後及び回復期退院時点の転帰を明らかにし、今後の治療指針に資するデータを提供することを目的として実施

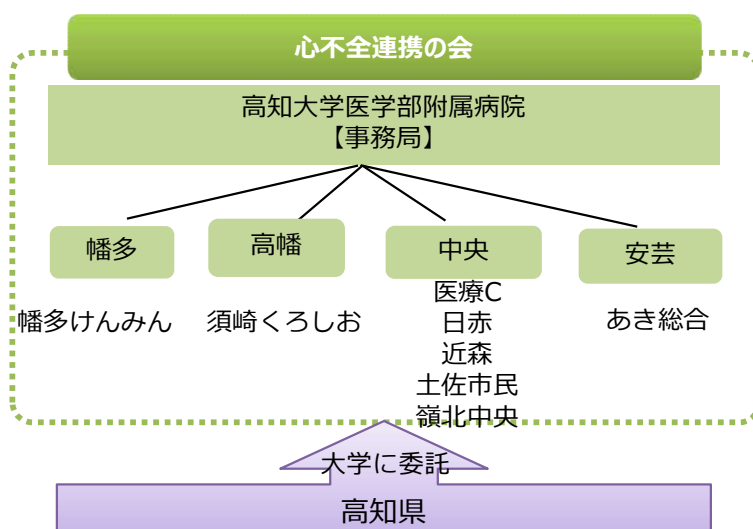
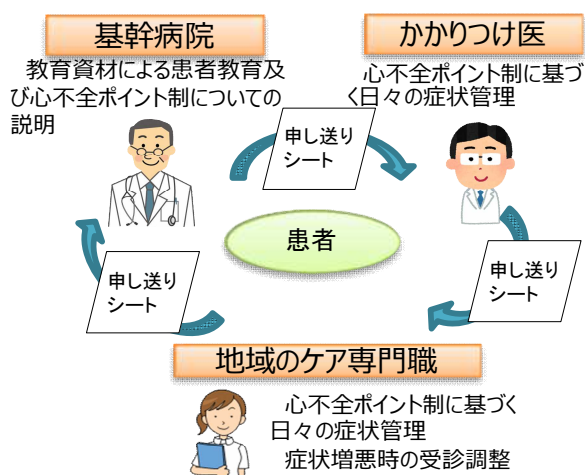
⇒各研究におけるデータ及び解析結果を高知県に情報提供いただいている。

＜心不全対策推進事業＞

- ・令和2年度より高知大学に委託し、心不全患者を中心とした地域連携体制の構築等を実施

事業内容

- ・9つの基幹病院の情報交換、県外先行事例の勉強、事業推進に向けた協議のための心不全連携の会の開催
- ・患者・家族、基幹病院、かかりつけ医、地域のケア専門職が共通ツールにより情報共有し、症状増悪時の早期受診及び治療につなげるための情報提供ツールの作成
- ・患者・家族等が相談できる心不全相談窓口の設置
- ・心不全に関する県民向け啓発の実施



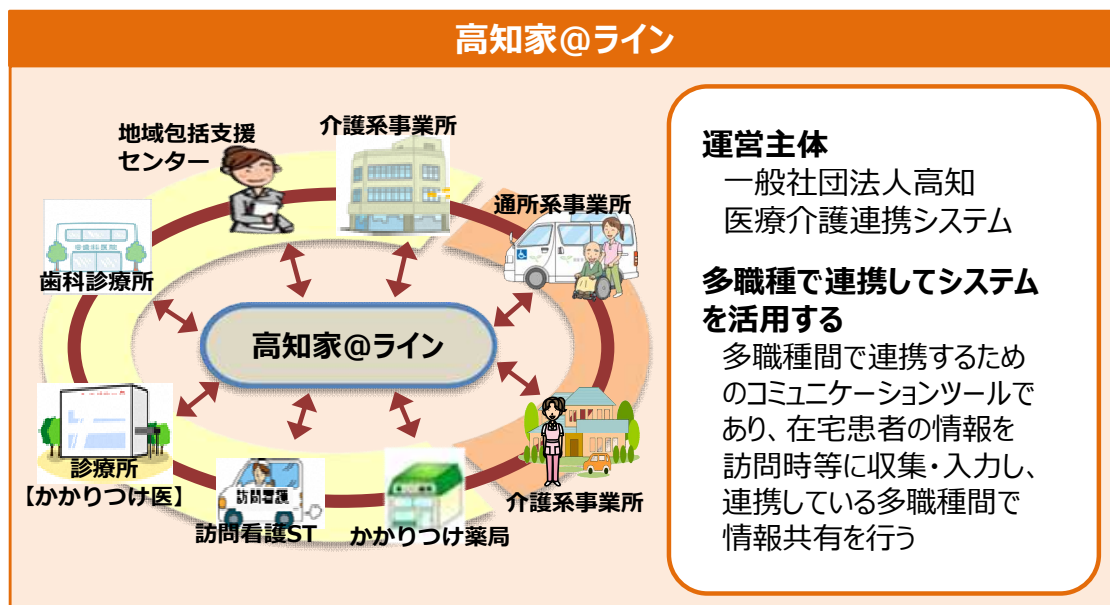
③地域包括ケアシステムと在宅医療

- ・医療と介護の連携強化
- ・在宅歯科医療
- ・在宅患者への服薬支援

<医療と介護の連携強化>

高知家@ライン

- ・高知県全域を対象とした、在宅に係る情報（電子カルテやレセプト情報に入らない情報を含む）を多職種間で連携して共有するコミュニケーションツールとして推進



入退院引き継ぎルール

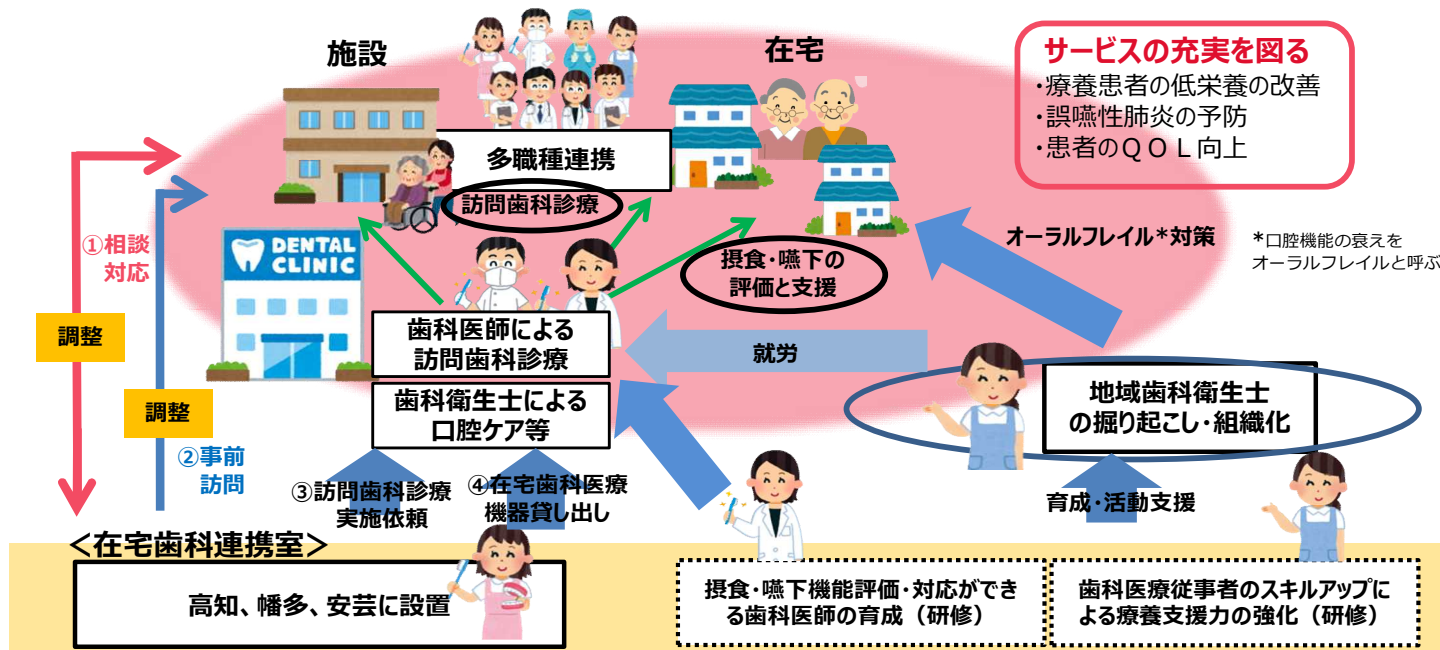
- ・入・退院時の引き継ぎルールの運用により、医療と介護の連携を強化

【入・退院時の引き継ぎルール運用状況（令和2年1月時点）】

病院			ケアマネージャーが所属する事業所			有床診療所
参加数	全病院数	普及率	参加数	全病院数	普及率	参加数
116	124	93.5%	314	318	98.7%	23

<在宅歯科医療>

- ・在宅歯科連携室を核とし、在宅歯科医療を推進（中央圏域連携室H23～、幡多圏域連携室H29～、安芸圏域連携室R1～）
- ・在宅歯科に携わる人材の育成を実施（研修等の実施）
 - 歯科衛生士対象 H29 5回 延べ291人受講
H30 5回 延べ195人受講／R1 3回 延べ140人受講
 - 歯科医師対象 H29 2回 延べ52人受講
H30 3回 延べ146人受講／R1 9回 延べ108人受講
- ・摂食嚥下機能評価が出来る歯科医師を養成 計14人（R1）



＜在宅患者への服薬支援＞

高知家お薬プロジェクト

・ケアマネジャーや訪問看護師等から服薬改善が必要な在宅患者の情報を提供された薬局薬剤師が、多職種と連携して服薬支援を行う取組を実施

福祉保健所		安芸	中央東	中央西	須崎	幡多	高知市	計
保険薬局数(a)		28	56	39	27	41	183	374
在宅訪問実績あり	H28.7	5	9	11	2	4	64	95
在宅訪問実績あり(b)	R1.9	10	28	22	8	13	102	183
b/a(%)		36%	50%	56%	30%	32%	56%	49%
地域支援体制加算届出(c)		8	16	17	5	9	80	135
c/a(%)		29%	29%	44%	19%	22%	44%	36%

薬薬連携シートの運用

- 平成31年に病院及び薬局薬剤師の連携（薬薬連携）による入退院時等の患者の服薬情報等の共有のため、県下統一の薬薬連携シート（患者の服薬情報等を記載した県統一連携ツール）を作成
- 令和元年 病院・薬局薬剤師合同研修を実施
- 令和2年 県薬剤師会及び県病院薬剤師会と活用方針を確認
 - (1)高知あんしんネット上で薬薬連携シートの運用開始(R3.2)
 - (2)FAX等で運用 (R1～)

(3) 後遺症を有する者等への支援の強化

① 高次脳機能障害等を有する者への支援

- ・高次脳機能障害及びその関連障害に関する支援普及事業
- ・専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業及び派遣事業

<高次脳機能障害及びその関連障害に関する支援普及事業>

平成20年度に「高次脳機能障害相談支援センター」を設置し、以下の業務を実施

- ・高次脳機能障害者及びその家族に対する相談支援
- ・高次脳機能障害者への対処法を学ぶ家族教室
- ・関係機関と連携しながら高次脳機能障害者及びその家族のニーズに沿った個別支援
- ・高次脳機能障害の正しい理解を促進するための普及啓発
- ・関係機関の職員に対する研修

<専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業及び派遣事業>

聴覚、言語機能、音声機能等の障害により、意思疎通を図ることが困難な人に対し、自立した社会生活の便宜を図るため、意思疎通支援を行う者の養成を促進。

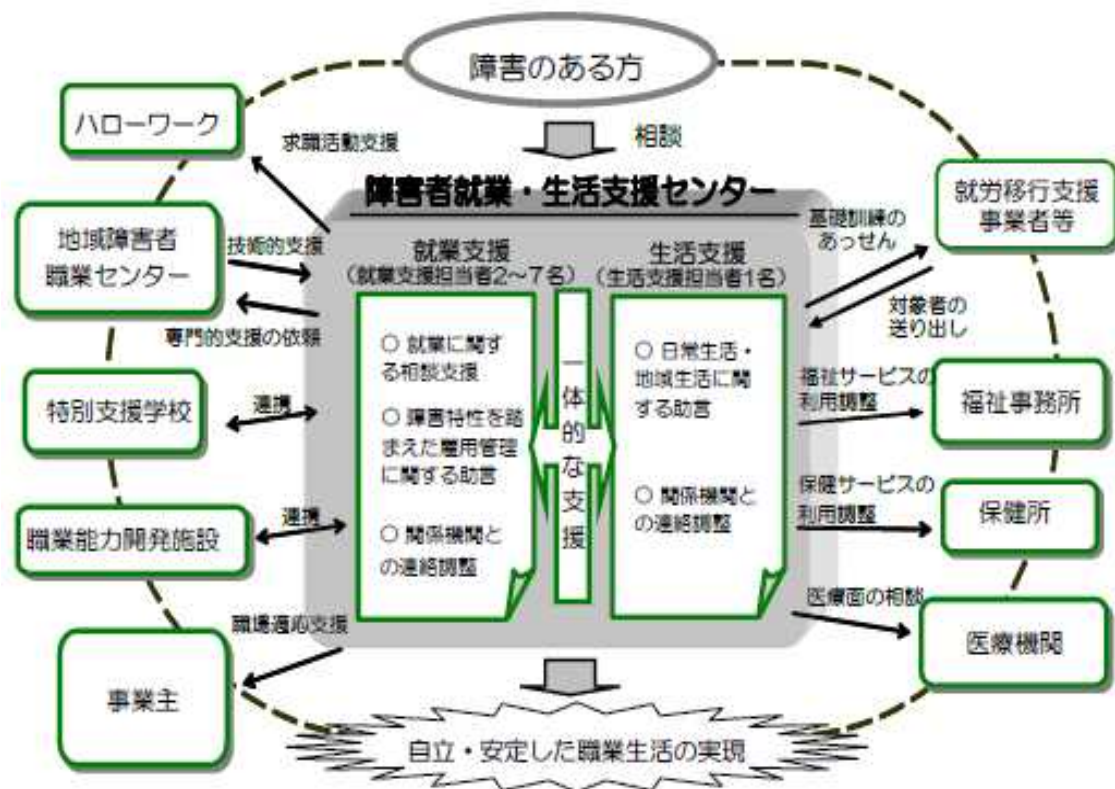
また、意思疎通を図ることが困難な人の自立と社会参加を図るため、必要に応じ、手話通訳者、要約筆記者及び盲ろう者向け通訳・介助員の派遣を実施

②治療と仕事の両立支援

- ・障害者就業・生活支援センター事業
- ・テレワークや短時間勤務雇用の推進

＜障害者就業・生活支援センター事業＞

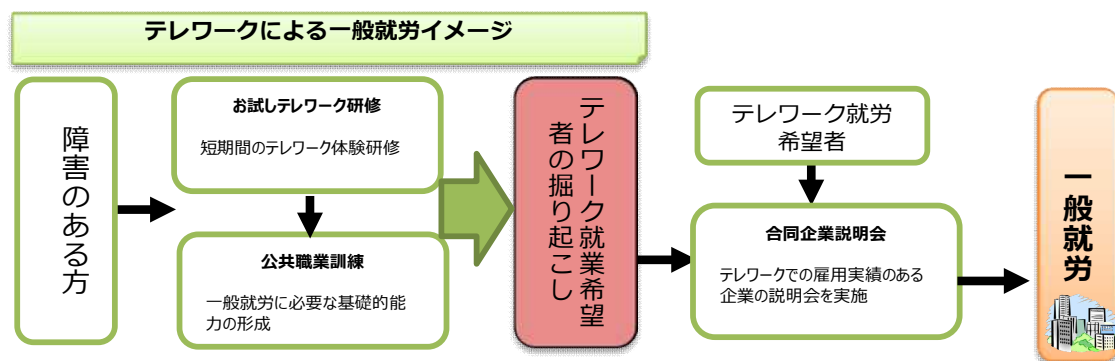
障害福祉サービスを利用している人を含む求職中の人に対して、その人の能力や適性に応じた就業につくことができるよう企業での実習や訓練先などを紹介するとともに、就業中の人に対しては、継続して仕事ができるよう様々な相談に対応するなど、就労に向けた支援を行う。



＜テレワークや短時間勤務雇用の推進＞

企業や支援機関、労働関係機関など多機関が連携し、障害者の希望や特性等に応じた多様な働き方を推進

①テレワーク（ICTを活用した場所と時間を選ばない柔軟な働き方）の推進



②短時間勤務雇用導入の検討

③農福連携の推進